

四半期報告書

(第57期第2四半期)

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	86,575	87,435	44,049	43,814	175,944
経常利益 (百万円)	6,937	6,999	1,773	3,877	9,890
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,402	3,494	667	2,171	4,530
純資産額 (百万円)	—	—	111,961	107,956	96,560
総資産額 (百万円)	—	—	330,939	335,491	330,640
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,740.99	1,675.02	1,498.47
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.61	55.09	10.52	34.24	71.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	33.4	31.7	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,098	10,868	—	—	18,851
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,613	△18,471	—	—	△21,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,459	2,713	—	—	786
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	40,030	39,819	45,352
従業員数 (人)	—	—	9,406	9,725	9,354

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	9,725 (553)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の当第2四半期連結会計期間における平均人員(1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,243 (182)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の当第2四半期会計期間における平均人員(1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同四半期増減率(%)
医療機器	21,651	3.0
医薬品	13,592	10.6
器材	783	△0.2
その他	354	△16.8
合計	36,382	5.4

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同四半期増減率(%)
医療機器	27,788	△2.0
医薬品	13,797	6.5
器材	2,145	△14.6
その他	82	△61.3
合計	43,814	△0.5

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、昨年秋に端を発した金融システムに対する過度な不安が後退し、徐々に底入れ観測が広がり始めたといわれるなか、わが国経済においては、在庫調整の進捗に伴う生産面での持ち直しや輸出の回復が見られたものの、一方においては雇用情勢の悪化やデフレ懸念の台頭など、先行きに対する不透明感が強まり、依然として厳しい経営環境の下に推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き先進的な医療機器の開発および医薬品事業の拡充を推し進めるとともに、生産効率の向上と販売力の強化に努め、業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比0.5%減少の438億14百万円となりました。利益面におきましては、売上原価および販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比49.4%増加の52億5百万円、経常利益は前年同期比118.6%増加の38億77百万円となり、四半期純利益は前年同期比225.4%増加の21億71百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療機器部門>

医療機器部門の国内販売におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推し進められるなか、医療施設をはじめ医療業界全般において経営の効率化が求められるなど、市場環境、経営環境はますます厳しいものとなっています。

このような状況のもと、当部門は、引き続き積極的な販売展開、販売効率の向上に努め、製品群別では、新型インフルエンザ対策、安全対策製品を中心とした注射・輸液関連製品や透析システムを中心とした医療器械関連製品、真空採血管・血糖測定器を中心とした検査関連製品、補助人工心臓・人工肺関連製品、ガイディングカテーテル等のバスキュラー関連製品の各々で堅実に売上と利益を伸ばすことができました。

一方、海外販売におきましては、円高・ドル安の影響を受け苦戦を強いられましたが、飛躍する中国市場での販売強化ならびに欧州市場への販売拡大を行った結果、売上高は堅調な伸びを示し、さらには赤字製品の販売取りやめに加え在庫の圧縮や経費の削減を推し進めるとともに不採算海外販売拠点の見直しを行い、大幅な収益改善を行いました。また、海外販売拠点においては、現場に密着した販売展開を積極的に行った結果、ダイアライザ等の人工臓器類、注射・輸液関連製品が大きな伸びを示し、糖尿病関連製品、安全機構付き製品においても順調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は277億88百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は52億1百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、高齢化社会の進展やDPC導入施設が増加するなか、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレミクスドバッグ製剤、プラスチックアンプル製剤などの注射剤および口腔内崩壊錠・徐放製剤などの経口剤はもとより、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤等の透析関連医薬品におきましても、順調な伸びを示すことができました。また、受託事業におきましては、ステロイド系注射剤の新棟建設による受託開始、並びに経口剤も大手製薬への納入および新規案件の獲得と、わが国最大の医薬品受託企業グループとして高品質製品の安定供給ができる体制を構築し、受託製造が大きく前進しました。

この結果、当部門の売上高は137億97百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は11億85百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

<器材部門>

医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子は容器形態の変革等により国内需要が低迷しましたが、管瓶用硝子および管瓶が比較的好調に推移しました。

硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は円高と世界的な景気停滞により、中近東を中心とした輸出が減少し、照明用硝子では、自動車関連については若干の回復基調であったものの、液晶バックライト関連は価格下落の影響と生産拠点の海外シフト等により大幅な減少となりました。また、硝子以外の商材におきましては、健康食品、家庭日用品関連製品が健闘したものの、その他の製品は消費の低迷により低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は21億45百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益は4億48百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

<その他部門>

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は82百万円(前年同期比61.3%減)、営業利益は19百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

医薬品部門において、国内販売が増加したことにより売上高は341億52百万円(前年同期比0.4%増)となり、営業利益は工場収益改善等により63億46百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

<アメリカ>

中南米地域において医療用手袋などの一般看護製品の販売が低調に推移したことと、ダイアライザをはじめとする透析関連製品について大型の入札販売がなかったことにより、売上高は43億65百万円(前年同期比7.6%減)となりました。利益面につきましては、米国販売子会社の販売費及び一般管理費の削減による赤字縮小により、営業利益は25百万円(前年同期は営業損失2億76百万円)となりました。

<ヨーロッパ>

昨年度下期に販売を開始した新製品ダイアライザの取引が増加しましたが、為替レートが円安で推移したため売上高は33億12百万円(前年同期比4.0%減)となりました。一方、営業利益については販売費及び一般管理費の減少により、19百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

<アジア>

中国における販売網の整備により透析関連製品の取引が拡大したことに、売上高は19億83百万円(前年同期比6.6%増)となり、営業利益は中国、タイの製造子会社の収益寄与により5億14百万円(前年同期比111.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,354億91百万円で、前連結会計年度末に比べ48億50百万円増加しました。このうち、流動資産は1,606億10百万円で2億55百万円の減少、固定資産は1,748億81百万円で51億6百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が55億29百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が42億96百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は2,275億34百万円で、前連結会計年度末に比べ65億45百万円減少しました。このうち流動負債は1,162億79百万円で14億83百万円の増加、固定負債は1,112億55百万円で80億29百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、コマーシャル・ペーパーが100億円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が133億85百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,079億56百万円で、前連結会計年度末に比べ113億96百万円増加しました。このうち、株主資本は1,027億28百万円で34億83百万円の増加、評価・換算差額等は35億9百万円で77億4百万円の増加となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金が34億94百万円増加したことによるものであり、評価・換算差額等の増加の要因は、為替換算調整勘定が47億円、その他有価証券評価差額金が30億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは医療機器、医薬品、器材の各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末に比べて55億32百万円減少し、398億19百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55億34百万円(前年同期比28億97百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が37億49百万円、減価償却費が43億89百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額が18億62百万円、利息の支払額が7億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、54億68百万円(前年同期比59百万円減)となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出45億63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果収入超過となった資金は、5億1百万円(前年同期比17億57百万円減)となりました。収入の主な内訳はコマーシャル・ペーパーの増加額が100億円、長期借入れによる収入が73億円であり、支出の主な内訳は社債の償還による支出が165億5百万円、長期借入金の返済による支出が45億18百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社および連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は12億38百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	63,878,505	63,878,505	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

本社債については、平成21年7月31日付で残存額面残高14,000百万円のうち13,385百万円を繰上償還しております。また、平成21年11月9日付で残存額面残高615百万円の全額を繰上償還しております。

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	123
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267,391
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～平成35年7月17日(注1)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	615

(注) 1 社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、本社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。

(2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 本社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

- ① ㈱格付投資情報センター若しくは㈱日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は㈱格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がBBB以下である期間
- ② 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後
- ③ 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	63,878	—	28,663	—	29,972

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	大阪府摂津市新在家2丁目32番4号	12,920	20.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,161	12.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,252	8.22
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,423	3.79
佐野 實	京都市東山区	1,993	3.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	782	1.23
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	759	1.19
バンクオブニューヨークタック ストリートイティジャスデックオム ニバスツ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ザ バンク オブ ニューヨーク ブラッセ ルズ B.R.35 アベニュー デザール B- 1040 ブラッセルズ, ベルギー (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	635	0.99
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	583	0.91
計	—	34,891	54.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,161千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,252
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,423

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 454,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,318,200	633,182	—
単元未満株式	普通株式 106,305	—	—
発行済株式総数	63,878,505	—	—
総株主の議決権	—	633,182	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)および10株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	454,000	—	454,000	0.71
計	—	454,000	—	454,000	0.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,589	1,785	1,978	2,035	2,065	2,175
最低(円)	1,404	1,422	1,742	1,875	1,913	1,966

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (器材開発事業部 生産技術部長 兼国際事業担当部長)	取締役 (生産開発事業部 総合研究所 第一研究開発部 技術専門部長)	岡 本 秀 男	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,671	49,200
受取手形及び売掛金	54,918	50,947
商品及び製品	37,047	35,759
仕掛品	5,930	6,410
原材料及び貯蔵品	9,586	8,944
繰延税金資産	3,342	2,846
その他	6,606	7,167
貸倒引当金	△493	△410
流動資産合計	160,610	160,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ³ 105,362	※ ³ 101,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,590	△52,229
建物及び構築物（純額）	50,772	49,131
機械装置及び運搬具	※ ³ 114,503	※ ³ 107,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,724	△71,319
機械装置及び運搬具（純額）	37,778	36,524
土地	※ ³ 19,624	※ ³ 19,459
リース資産	1,317	93
減価償却累計額	△54	△11
リース資産（純額）	1,262	81
建設仮勘定	13,691	16,847
その他	※ ³ 24,414	※ ³ 23,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,823	△18,699
その他（純額）	4,590	4,694
有形固定資産合計	127,719	126,739
無形固定資産		
のれん	719	851
リース資産	41	—
その他	1,665	1,597
無形固定資産合計	2,426	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	41,166	36,869
繰延税金資産	89	140
差入保証金	4,136	4,229
その他	2,564	2,561
貸倒引当金	△3,222	△3,214
投資その他の資産合計	44,734	40,587
固定資産合計	174,881	169,775
資産合計	335,491	330,640

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,656	28,322
短期借入金	55,624	48,179
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	3,130	6,140
リース債務	275	72
未払金	4,200	4,437
未払法人税等	3,521	2,281
賞与引当金	1,793	1,615
役員賞与引当金	90	3
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	2,312	14,452
その他	5,720	7,336
流動負債合計	116,279	114,795
固定負債		
社債	38,050	35,160
転換社債型新株予約権付社債	615	14,000
長期借入金	63,933	65,012
リース債務	1,140	92
繰延税金負債	2,904	913
退職給付引当金	2,141	1,888
役員退職慰労引当金	586	631
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,714	1,416
固定負債合計	111,255	119,284
負債合計	227,534	234,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,973
利益剰余金	44,951	41,457
自己株式	△859	△849
株主資本合計	102,728	99,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,002	4,998
為替換算調整勘定	△4,493	△9,193
評価・換算差額等合計	3,509	△4,195
少数株主持分	1,719	1,511
純資産合計	107,956	96,560
負債純資産合計	335,491	330,640

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	86,575	87,435
売上原価	61,707	61,851
売上総利益	24,867	25,584
販売費及び一般管理費	※ 17,914	※ 16,322
営業利益	6,952	9,261
営業外収益		
受取利息	229	105
受取配当金	392	326
為替差益	385	—
持分法による投資利益	18	—
その他	315	355
営業外収益合計	1,342	787
営業外費用		
支払利息	1,133	1,110
減価償却費	174	148
為替差損	—	942
持分法による投資損失	—	758
その他	49	89
営業外費用合計	1,357	3,050
経常利益	6,937	6,999
特別利益		
固定資産売却益	269	23
受取補償金	—	193
保険解約返戻金	—	109
その他	48	32
特別利益合計	317	358
特別損失		
固定資産除却損	65	23
減損損失	130	—
異常製造原価	135	444
たな卸資産評価損	229	—
受取補償金対応損失	—	190
その他	254	128
特別損失合計	816	786
税金等調整前四半期純利益	6,439	6,571
法人税、住民税及び事業税	3,072	3,371
法人税等調整額	△152	△484
法人税等合計	2,920	2,887
少数株主利益	116	189
四半期純利益	3,402	3,494

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	44,049	43,814
売上原価	31,529	30,511
売上総利益	12,519	13,303
販売費及び一般管理費	※ 9,036	※ 8,097
営業利益	3,483	5,205
営業外収益		
受取利息	125	49
受取配当金	17	22
その他	174	225
営業外収益合計	317	297
営業外費用		
支払利息	551	549
減価償却費	95	79
為替差損	1,296	631
持分法による投資損失	47	314
その他	35	51
営業外費用合計	2,026	1,626
経常利益	1,773	3,877
特別利益		
固定資産売却益	22	10
受取補償金	—	193
保険解約返戻金	—	109
その他	3	18
特別利益合計	25	331
特別損失		
固定資産除却損	24	15
減損損失	1	—
異常製造原価	93	215
たな卸資産廃棄損	70	—
受取補償金対応損失	—	190
その他	33	38
特別損失合計	223	459
税金等調整前四半期純利益	1,576	3,749
法人税、住民税及び事業税	1,213	2,203
法人税等調整額	△345	△712
法人税等合計	867	1,491
少数株主利益	41	86
四半期純利益	667	2,171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,439	6,571
減価償却費	8,177	8,466
減損損失	130	—
のれん償却額	174	146
持分法による投資損益(△は益)	△18	758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	53
受取利息及び受取配当金	△622	△432
支払利息	1,133	1,110
為替差損益(△は益)	285	55
売上債権の増減額(△は増加)	△4,964	△5,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,557	△474
仕入債務の増減額(△は減少)	3,527	2,601
その他の資産の増減額(△は増加)	△283	493
その他の負債の増減額(△は減少)	△84	△434
その他の損益(△は益)	△216	△156
小計	10,154	13,330
利息及び配当金の受取額	601	587
利息の支払額	△1,277	△1,133
その他の収入	185	353
その他の支出	△61	△250
法人税等の支払額	△1,504	△2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,098	10,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,261	△1,349
定期預金の払戻による収入	1,120	1,413
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
固定資産の取得による支出	△11,907	△19,335
固定資産の売却による収入	352	58
設備投資助成金の受入による収入	1,838	202
短期貸付金の純増減額(△は増加)	195	539
貸付金の回収による収入	47	0
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,613	△18,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	7,874
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	10,850	7,800
長期借入金の返済による支出	△7,431	△9,337
社債の発行による収入	—	2,982
社債の償還による支出	△10,130	△16,505
少数株主からの払込みによる収入	9	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△37	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△65
配当金の支払額	△600	△2
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他の支出	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,459	2,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	△642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,435	△5,532
現金及び現金同等物の期首残高	47,656	45,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	808	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 40,030	※ 39,819

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当第2四半期連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当第2四半期連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
		1 偶発債務	
		連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	
		(株)パイファ	53百万円
2 受取手形割引高	16百万円	2 受取手形割引高	13百万円
輸出手形割引高		輸出手形割引高	
(US\$ 226千)	20百万円	(US\$ 185千)	18百万円
※3 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額		※3 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額	
建物及び構築物	2,796百万円	建物及び構築物	2,796百万円
機械装置及び運搬具	1,097	機械装置及び運搬具	1,097
土地	1,105	土地	1,105
その他(工具器具及び備品)	47	その他(工具器具及び備品)	47

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	
給与手当	4,771百万円	給与手当	4,434百万円
賞与引当金繰入額	633	賞与引当金繰入額	631
退職給付引当金繰入額	90	役員賞与引当金繰入額	90
役員退職慰労引当金繰入額	24	退職給付引当金繰入額	165
貸倒引当金繰入額	44	役員退職慰労引当金繰入額	24
		貸倒引当金繰入額	35

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	
給与手当	2,415百万円	給与手当	2,203百万円
賞与引当金繰入額	354	賞与引当金繰入額	322
退職給付引当金繰入額	40	役員賞与引当金繰入額	60
役員退職慰労引当金繰入額	11	退職給付引当金繰入額	80
貸倒引当金繰入額	41	役員退職慰労引当金繰入額	14
		貸倒引当金繰入額	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 41,960百万円	現金及び預金 43,671百万円
(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (△1,930)	(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (△3,851)
現金及び現金同等物 40,030	現金及び現金同等物 39,819

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,878,505

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	454,035

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,490	23.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,363	12,960	2,512	213	44,049	—	44,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	824	20	845	(845)	—
計	28,363	12,960	3,336	234	44,894	(845)	44,049
営業利益又は 営業損失(△)	3,747	962	497	△19	5,188	(1,704)	3,483

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,788	13,797	2,145	82	43,814	—	43,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	985	24	1,010	(1,010)	—
計	27,788	13,798	3,131	107	44,825	(1,010)	43,814
営業利益	5,201	1,185	448	19	6,854	(1,648)	5,205

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,603	26,525	5,080	366	86,575	—	86,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,620	39	1,660	(1,660)	—
計	54,603	26,525	6,700	406	88,235	(1,660)	86,575
営業利益	7,308	2,175	953	11	10,449	(3,496)	6,952

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「医療機器」が1百万円、「医薬品」が24百万円それぞれ増加しております。

3 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「医療機器」が1百万円増加しております。

4 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「医療機器」が862百万円、「器材」が19百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少し、「医薬品」が181百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,881	28,023	4,198	331	87,435	—	87,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,960	46	2,007	(2,007)	—
計	54,881	28,024	6,159	378	89,442	(2,007)	87,435
営業利益	9,151	2,503	884	29	12,569	(3,307)	9,261

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,015	4,723	3,449	1,861	44,049	—	44,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,018	261	0	3,706	11,986	(11,986)	—
計	42,033	4,984	3,450	5,567	56,035	(11,986)	44,049
営業利益又は 営業損失(△)	5,307	△276	△2	242	5,270	(1,787)	3,483

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ、シンガポール

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,152	4,365	3,312	1,983	43,814	—	43,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,543	117	2	3,693	11,356	(11,356)	—
計	41,696	4,482	3,314	5,677	55,171	(11,356)	43,814
営業利益	6,346	25	19	514	6,905	(1,699)	5,205

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ、シンガポール

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,100	8,746	5,976	3,751	86,575	—	86,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,423	483	1	7,186	23,094	(23,094)	—
計	83,524	9,229	5,977	10,938	109,669	(23,094)	86,575
営業利益又は 営業損失(△)	10,652	△602	△14	571	10,607	(3,654)	6,952

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ、シンガポール

2 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が26百万円増加しております。

3 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当分の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「アメリカ」が10百万円、「アジア」が2百万円それぞれ減少し、「ヨーロッパ」が13百万円増加しております。

4 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が700百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,679	8,868	6,308	3,578	87,435	—	87,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,131	320	2	7,436	21,891	(21,891)	—
計	82,810	9,189	6,310	11,015	109,326	(21,891)	87,435
営業利益又は 営業損失(△)	11,749	△23	55	1,114	12,896	(3,634)	9,261

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ、シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	8,008	5,137	2,833	15,980
II 連結売上高(百万円)				44,049
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	11.7	6.4	36.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	7,102	5,691	2,859	15,653
II 連結売上高(百万円)				43,814
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	13.0	6.5	35.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	15,381	9,610	5,214	30,206
II 連結売上高(百万円)				86,575
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	11.1	6.0	34.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	14,377	10,605	5,243	30,226
II 連結売上高(百万円)				87,435
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	12.1	6.0	34.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	24,201	36,814	12,613
債券	—	—	—
その他	60	48	△11
合計	24,261	36,863	12,601

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,675円2銭	1,498円47銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	107,956	96,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	1,719	1,511
普通株式に係る純資産額(百万円)	106,237	95,049
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	454	447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,424	63,430

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 53円61銭	1株当たり四半期純利益 55円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,402	3,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,402	3,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,458	63,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 10円52銭	1株当たり四半期純利益 34円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	667	2,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	667	2,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,453	63,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

平成21年11月11日開催の取締役会において、第57期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 1,490百万円

1株当たりの額 23円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野實は、当社の第57期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。